

2019年度第1回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2019年（平成31年）1月30日（水）18:00-20:15
場所	国立がん研究センター 新研究棟1F セミナールームB 〒104-0045 東京都中央区築地5-1-1 TEL: 03-3542-2511
出席者	（順不同、敬称略） 理事：祖父江友孝（理事長）、玉腰暁子（副理事長）、三浦克之（副理事長）、 岡村智教、栗山進一、若井建志、近藤克則、曾根博仁、片野田耕太、 田中純子、中山健夫、安田誠史、金子聰、松尾恵太郎、井上真奈美、 尾島俊之、井上茂、本庄かおり、郡山千早 監事：西信雄、横山徹爾 委任状出席者：小橋元 第29回学術総会会長：津金昌一郎 学会事務局：喜多村祐里（事務局長）、西野雅子、糟谷里美

理事会に先立ち、祖父江理事長より、委任状提出者を含めて理事・監事全員の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

1. 2018年度第3回日本疫学会理事会議事録（案）は承認された。
2. 2018年度事業報告について祖父江理事長より、学術総会の開催に関する事業、学会誌発行に関する事業、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育・研修に関する事業、支援・交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他について報告があり、承認された。
3. 2018年度決算報告書（貸借対照表・正味財産増減計算書）について西野事務局職員より報告があった。貸借対照表の正味財産合計は、4,208万円であった。正味財産増減計算書の経常収益計は4,414万円で、経常費用計は3,500万円であり、当期経常増減額は914万円であった。正味財産期末残高は4,208万円で、前述の正味財産合計と一致する。なお、第28回学術総会準備金の残金81万円は、国際化基金に繰り入れた。2018年度決算報告について横山監事より監査報告があり、承認された。
4. 2019年度事業計画書について祖父江理事長より、学術総会の開催に関する事業、学会誌発行に関する事業、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育・研修に関する事業、支援・交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他について報告があり、承認された。

5. 2019年度予算書について西野事務局職員より説明があった。今年度は特に、システムの開発・改修や選挙のための予算を計上している旨説明があった。事業活動収入計は4,601万円（前年度決算額4,317円）、事業活動支出計は4,439万円（前年度決算額3,507万円）として計上した。収支差額は161万円（前年度決算額809万円）の予算となる。以上の予算書は昨年11月に承認されているが、修正がないことが確認された。（予算計上の都合上、次項の疫学専門家認定制度についての審議を先に行った。）
6. 疫学専門家認定制度について、疫学専門家・人材育成委員会の尾島委員長より、これまでの検討事項および今後の日程等の説明があった。実施日程については、春に試験作成を委嘱し、夏には上級専門家の申請が、秋には疫学専門家の申請がはじまるというおおよその予定が承認された。またこの申請については、事務局の負担を軽減するため、助成金を受けることになったシステム開発事業（委託）に組み入れる予定であるとの報告があった。

「疫学専門家認定制度に関する規定」の内容については、移行措置期間（本制度発足から2年以内）における上級専門家認定審査料（第14条）が審議され、2万円とすることが承認された。さらに、規定（案）は大枠で承認された。その他、会員歴に学生会員を含むかどうか（第4条）、失効した場合の再認定と再申請の相違やメリットの有無の明確化（第9条）、疫学に関する論文の判断基準や共著者の基準とポイント数（別表）等、規定内容の細部については、今後WGで検討していくこととなった。
7. 選挙規定について、選挙規定検討委員会郡山委員長より、第7条の代議員の被選挙資格について「… 但し、継続して4年以上の正会員で、入会初年度の会費免除を受けた者は、翌年以降の会費を全納するものとする。…」を追記することが、昨年度第3回理事会で承認されたことが確認され、異議はなかった。
8. COIに関する指針の細則の修正案について、利益相反（COI）委員会郡山委員長より説明があり、第2条に「なお、本学会機関紙への投稿に際しては、第3条に別途定める。」を、第3条第4項に「医学雑誌編集者国際委員会（ICMJE）が提唱する様式に準じて開示する。」を追加することが承認され、今後国際的方向性も見据え、施行していくことになった。また、2018年11月6日に開催された第2回日本医学雑誌編集者会議（JAMJE）ならびに日本医学会分科会利益相反会議合同シンポジウムへの参加について報告があった。
9. 各種規定の変更について、総務委員会喜多村委員長より説明があり、「謝金規定」第4条に「尚、他の学会・団体との共催による講演の場合は、主催者の裁量により定めることができる。」を追加し、謝金規定第4条における「謝金規定の別表（単価表）」につい

て、<a. 講演を非学会員に依頼し支払う謝礼の場合> 一般講演（1時間）12,000 特別講演（1時間）20,000、<b. 疫学スキルの維持・向上のために教育目的で実施するサマナーセミナーでの講演を学会員に依頼し、準備を含めた対価として支払う謝礼の場合> 一般講演（1時間）6,000 特別講演（1時間）10,000に変更することが承認された。また、「一般社団法人日本疫学会学術総会規定（案）」修正版について、第4条 会長は、「…開催時の職位や年齢（定年前であること）、開催地などを考慮し… 任期中は、理事会へ出席するものとする。」、第7条（2）「一般演題の筆頭著者は、本法人の正会員に限る。」、（4）「すべての演題の発表者全員について、『疫学研究のCOIに関する指針』に照らし、発表時に開示する。」に修正する案が出され、今後も現状に即した文言を再検討していくこととなった。

さらに、疫学専門家認定制度に関連し、ポイント付与の対象となる優秀発表演題賞に関する細則を「学会賞に関する細則」として追加することが提案され、総務委員会で細則案を作成し、次回の学術総会開催までに理事会で承認を得ることになった。

10. その他の協議事項において、選挙管理委員会の委員について祖父江理事長より説明があり、委員長に北村明彦先生、委員に菊池宏幸先生、北村文彦先生、桑原和代先生、福田吉治先生（留任）、宮川路子先生に委嘱することが承認された。また、報告事項の名誉会員推薦辞退者の推薦延期について、功労賞の受賞理由への研究題目の不記載について、AMEDについて、理事会メール審議については、通覧しておくこととなった。祖父江理事長より、若井先生から日本多施設共同コホート（J-MICC）研究の研究モニタリング委員を推薦してほしいとの要請があり、井上真奈美先生、岩崎基先生、岡村智教先生、尾島俊之先生、寶澤篤先生を推薦したことが報告された。

<報告事項>

1. 学会事務局からの報告

西野事務局職員より、学会事務局活動および庶務報告が行われた。月一回開催される理事長ミーティングのWebex補助を行っている。今年度はIT導入補助金の交付（50万円）が決定し、会員専用ページの改修を行う。また関連団体への対応を先生方にご協力いただいた。次に、前理事会で問われた、学生会員として入会された方の継続率を調査した結果、学生会員の初年度無料化を開始した2014年度入会者の継続率は71%であり、その後継続率が上昇しているとの説明があった。さらに、第27回学術総会より会員・非会員の参加費に差を設けているが、非会員の参加者が予想以上に多いことを踏まえ、学術総会期間中においても入会案内を積極的に行っていく。最後に、日本疫学会への入会動機については、会員情報登録票の改修にともない、最初の登録時に動機を入力できる項目を付加するとの説明があった。

2. 各委員会等からの報告

1) 疫学リソース利用促進委員会

岡村委員長より活動報告があり、倫理指針からみた研究同意の取り方やリンケージの障害への対応を、本で行われた厚生労働省の講演内容を踏まえて、今後検討していくとの報告があった。

2) 学会等連携推進委員会

曾根委員長より、他学会における共催シンポジウム・セミナーや共催講演の開催数が順調に伸びている、これらを受け付けるための仕組みを作ることを検討しているとの報告があった。派遣可能な専門分野については、ダイバーシティ委員会が会員情報登録票で専門分野の情報を収集しようとしているので、このデータを活用することにした（収集時に、各種委員会活動で使用されることがあることを断っておく必要がある）。

また、片野田禁煙推進学術ネットワーク連絡 WG 長より、タバコ関連企業からの資金による研究において第 3 回調査を検討していること、「禁煙推進学術ネットワーク」との動きおよび第 29 回学術総会での共催シンポジウムについての報告があった。

3) 多様性（ダイバーシティ）促進委員会

田中委員長より、「会員情報登録票」画面の改訂内容について説明があった。ダイバーシティの側面から共有できる情報を集約するため、特に「専門分野」についてはハーバード大学の公衆衛生大学院の例を参考に、選択項目を検討しており、今後選挙システムや専門家認定システムとの連携を踏まえながら、会員情報提供の方法について検討していくという方向性が承認された。

4) 広報委員会

中山委員長より、従来からの活動である年 2 回の疫学会ニュースレターの刊行、一般向けコーナーの充実に加え、メディア連携 WG と疫学リテラシー普及促進 WG が活動を行っている、また本日開催の拡大広報委員会では、学校教育の中に疫学的教育を反映させていくための方策など、様々な意見交換が行われたことが報告された。

5) Journal of Epidemiology 編集委員会

はじめに松尾委員長より、新旧メンバーの紹介が行われた。次に、2018 年の投稿数が 277 で、Accept 率が全体で 19%、JE Impact Factor が昨年より高めになる見通しである、また二段階早期公開を 9 月アクセプト分より本運用を開始し、順

調な立ち上がりであり、さらに COI の検討や Special Article の内容の充実を図っているとの報告があった。

6) 国際化推進委員会

井上（真）委員長より、トラベルグラント選考結果、日韓セミナーと日韓意見交換会の開催、JEA30 開催時における IEA-WP Regional Symposium の開催（2020）、韓国での Regional Meeting の開催（2021or2022）、WCE2020（メルボルン）における日韓台の共催疫学セミナーの開催等について経過報告がなされた。また、IEA-WP2019 の海外発表者や WCE2020 への旅費等の支出についての検討を開始することが承認され、今後支出案を策定することとなった。さらに日韓セミナー後の意見交換会にかかる費用を継続的に疫学会（国際交流費）から支出する旨が提案され、承認された。

3. 第 29 回日本疫学会学術総会について

津金会長より、次の報告があった。一般演題登録数は 296 演題（口演 36 題、ポスター 201 題、一般口演は 7 つのセッションを設定し、うち一つを英語セッションとした。事前登録者数が 558 名であった。本日の疫学セミナーには約 250 名の参加を考えていたところに 236 名の事前登録があり、当日参加も見込まれるため、会場の都合上 10 名ほど断ることになったほど盛況であった。収支予算は、共に 1,400 万円程度を想定して運営している。

4. 第 30 回日本疫学会学術総会準備状況について

第 30 回日本疫学会学術総会の中山会長より、「疫学と隣り合う諸科学：共にさらなる発展を」をテーマとして、2020 年 2 月 20 日（木）～22 日（土）に京都大学にて学術総会を開催する予定であり、今後プログラム骨子や登録スケジュール等を固めていくなど、準備状況の説明があった。

5. GMRC 制度委員会

玉腰副理事長より、日本人類遺伝学会の認定資格 GMRC について、2019 年 1 月現在の GMRC 有資格者 433 名中、日本疫学会会員が 51 名で、毎年一回 GMRC 認定制度講習会・試験とセミナーが実施されているとの報告があった。5 年毎の更新のためのポイントを日本疫学会のサマーセミナーや学術総会でも取得できるため、今後も運用していくとの説明があった。

6. 全国公衆衛生関連学協会連絡協議会

西野事務局職員より、日本疫学会が加盟している全国公衆衛生関連学協会連絡協議会の

学術集会が 2019 年 3 月 29 日に開催され、祖父江理事長が「がん検診における過剰診断について」発表される予定であるとの報告があった。

以上